



的要素がうかがえる。

しかし、共産党の目的は、そのような方法で自

らの統治の正統性を高めることにあるため、党は新興勢力の政治参加を促す一方で、それを厳格にコントロールしている。

さらに、政治協商会議はあくまでも党や人民代表大会に対する諮問機関であることから、この改革によっても中国の将来が大きく左右されることは考えにくい。

中国における政治の民主化について語るとき、これらにもまして重要なのは「党内民主」の推進、具体的には党代表大会の年会化と代表の常任化である。これは、例えば、

全国代表大会の場合、大会が5年の任期中に1回しか開催されないという現状を改め、代表大会と

その代表に実質的な権限を付与しようというものである。

「全国代表大会と中央委員会」は党の最高指導機関である」とする党規約が順守されていない現状を改める試みだ。

しかし、この試みは、現在の最高指導機関である中央政治局常務委員会との役割分担や常務委員会自体の存在意義、ひいては、最高指導者（総書記）の果たすべき役割と

いった極めて敏感なテーマにリンクする。したがって、このような改革はかけ声倒れに終わるか、中途半端にお茶を濁して終了する可能性が高い。

政治の民主化は、確かに「中国のかかえる問題」群の一つではある。昨夏以来、国家間関係と対中

感情が悪化している現状

に鑑みると、わが国でこの種の期待感が膨らむのは理解できなくもない。

しかし、中国の権力中枢にとつて、この問題のプライオリティーは極めて低いのが現実だ。我々に求められるのは、あくまでも中国の実態に基づいた客観的考察であり、

判断である。中国の民主化という問題は、時代にマッチした一党支配を追求する共産党自身の政策と実践の延長線上において展望すべきものだ。そして、その

行方に大きな影響を与えるのは党指導部、政府官僚、大型有力企業経営陣、解放軍など既得権益層の動向に他ならない。国際社会とのさらなる交流と融合のなかで、彼ら自身が「和平演変」（この中国

語は、本来、西欧的価値観の浸透による体制崩壊

や転覆を意味するため、否定的に用いられる）の

必要性を感じ、我々との間でより多くの共通項を持つ民主的社会へとソフ

トランディングさせていくことが、長期的スパンでの焦点である。基本的には第三者である我々としては、各界、

各レベルにおける地道な交流を通じた側面的支援、例えば、リベラル層の開拓と連携などに関心と行動を傾注すべきであろう。このような文脈においても、日中政治関係の早期改善が待たれる。